

ニューズレター 74

2023.7.31

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第59回全国大会のご案内 自著を語る 経済社会学を教える 部会報告 新入会員自己紹介 議事録 ホームページのご案内 会員異動 年報自由投稿論文募集

巻頭言 実践の現場でも利己的動機（？）

豊山 宗洋

私の研究テーマは、何らかの問題を抱える当事者の自助グループ（セルフヘルプグループ）である。2000年から自助グループの情報提供・支援をおこなっている大阪セルフヘルプ支援センター（といっても、任意の、こじんまりとした集まりですが）にボランティアとして参加し、2012年度からは東大阪断酒会の活動にも関わっている。そこで得た、ボランティアと利己的動機に関する自らの経験を紹介してみたい。

自助グループ研究者であれば誰でも知っている原則に、リースマン(Riessman, Frank)のヘルパー・セラピー原則がある。「助ける人が助けられる」とも表現されるこの原則は、学生を相手に講義をおこなっている私たちにとっては、実感をもって理解できるものである。講義をするなかで1番賢くなっているのは、多くの場合、学生ではなく、講義をおこなう私たちである（教える人が教えられる）。アルコール依存症の自助グループである断酒会において同原則は「私がお酒をやめることができているのは、仲間のお酒をやめさせようと努力しているから」というかたちで現れる。つまり利己的動機で、仲間の断酒会に関わっているのである。この言葉は多くの当事者の口から語られる。しかし注意してほしいことは、その語っている状況は、出来事を後から振り返っているときであるということである。断酒会の役員は、強烈な飲酒欲求が生じた仲間からSOSの電話を受けたり、再飲酒したときには自宅に出向き、医療機関に行く手配をしたりもする。再飲酒をした会員の状況は壮絶であり、部屋に入るときには周囲に凶器となるようなものがないか、確認しながら医療機関に行くことを説得するそうである（ただし、頻繁にこうしたことが生じるわけでないことは断っておく）。

ここで思考実験。再飲酒した仲間のところに駆け付けようとしている当の役員に「そうすることで、あなたのお酒がやめられるのですから、行くべきです」と、したり顔して横からいったとすると、どんな反応が返ってくるだろうか。おそらく「何、言ってんねん」という返事が返ってくるだろう。実際、ある役員は私に「腹を立てながら、何でこんなことをしないとイケないのか、と思いながら駆け付ける」と言っていた。そしてその同じ人が、後からこの出来事を振り返ったときに、ヘルパー・セラピー原則よろしく「あのとき

行ったから、今やめることができている」という利己的動機を口にするのである。それを聞いて単純に「参加の動機は利己的動機」と結論づけてしまうと、私たちは、実践を支えている何か大切な要素を見落とすことになると思う。 (大阪商業大学)

第 59 回全国大会のご案内

大会準備委員長 川満直樹 (同志社大学)

第 59 回全国大会は、「商品社会の未来」を大会テーマとして 2023 年 9 月 2 日 (土)、3 日 (日)、同志社大学今出川キャンパスで開催されます。

■大会テーマ：商品社会の未来

■大会会場：同志社大学今出川キャンパス至誠館 3 階

■大会事務局：同志社大学商学部 小島秀信研究室気付

経済社会学会第 59 回全国大会事務局

Email : soes2023@mail.doshisha.ac.jp

大会サイト (報告要旨、発表原稿、大会プログラム、随時更新)

<https://sites.google.com/view/2023soesindoshishha>

■昼食：大学の近隣の食堂およびコンビニをご利用ください。

■懇親会会場：アマーク・ド・パラディ (同志社大学寒梅館 1 階レストラン)

■大会参加費：3,000 円

■懇親会費 (懇親会参加者のみ)：5,000 円 ※事前振込の場合。当日の現金でのお支払いは 6,000 円となります。

※大会参加費および懇親会費の納入に関しましては、大会事務局からお送りしますゆうちょ銀行の「払込取扱票」を利用して、2023 年 8 月 25 日 (金)までに事前振込をお願いいたします。大変恐縮ではございますが、振込手数料は各自のご負担でお願いいたします。

※当日の受付でも現金でお支払いいただけますが、極力事前にお振込みいただき、受付の業務負担軽減、接触機会削減にご協力をお願いいたします。当日、懇親会にお申込みになられる方に関しましては、懇親会費 6,000 円となりますので、ご承知おきください。

※「払込取扱票」の受領証は、そのままでも領収書代わりになりますので、大切に保管してください。大会参加費と懇親会費それぞれの事務局発行の領収書がご入用の方に関しましては、受付にて、当日、「払込取扱票」の受領証と引き換えにお渡しいたしますので、お申し付けください。

交通アクセスについて

- 同志社大学今出川キャンパス：〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
- 同志社大学今出川キャンパスの最寄り駅は、京都市営地下鉄「今出川駅」です。同駅から徒歩数分です。詳しくは、以下の URL をご参照ください。

<https://www.doshisha.ac.jp/information/campus/access/imadegawa.html>

経済社会学会 第59回 全国大会会場（同志社大学今出川キャンパス）マップ

今出川校地

<https://www.doshisha.ac.jp/information/campus/imadegawa/overview.html>



今出川キャンパス

- ①アーモスト館（建築学専攻）
- ②ゲストハウス
- ③光塩館 / 法学部・法学研究科専攻
- ④啓明館（建築学専攻）
- ⑤新島品庫
- ⑥持良館
- ⑦神字館 / 神学部・神学研究科専攻
- ⑧敬遠館
- ⑨有祥館（建築文化財）
- ⑩弘風館 / 情報教育、国際教育推進事務局、入学センター

- ⑪明徳館 / 法学、コメンテ、学生ラウンジ
- ⑫謙和館 / 文学部・文学研究科専攻
- ⑬図書館
- ⑭クラーク記念館（建築文化財） / キリスト教文化センター
- ⑮登志館 / 法学部・法学研究科専攻
- ⑯榮林森館 / 国際センター、国際交流ラウンジ
- ⑰ハリス理化学館（建築文化財） / 同志社キョウライ
- ⑱同志社礼拝堂（チャペル）（建築文化財）
- ⑲彰栄館（建築文化財）
- ⑳真龍館
- ㉑華静館（改築工事中）②023年秋学期運用開始

分館建築

- ①望心館
情報教育、今出川キャンパス情報センター、経済学部・経済学研究科専攻、学生ラウンジ、食堂、コメンテ、書庫・職員店舗、旅行カウンター、カフェ、ターニングコロシアム、ITサポートオフィス
- ②烏丸キャンパス
望志真館
情報教育、グローバル地域文化学部専攻、グローバル・スタディーズ研究科専攻、総合政策科学研究科専攻、国際教育インスティテュート専攻、学生ラウンジ、コメンテ
- ③室町キャンパス
望草真館
学生支援センター、カウンセリングセンター、保健センター、キャリアセンター、国際研究科専攻、ビジネス研究科専攻、バーチャルホール、グローバルホール

新町キャンパス

- ①望新真館（建築中）②023年秋学期運用開始
- ②望良館 / 学生ラウンジ
- ③望福光館 / 情報教育、社会学部・社会学研究科専攻、経済学部専攻、新町カフェテリア
- ④望清水館
望学生会館（本館） / クラブサークル部、情報部、会議室、シャワー室、新町ショップ、学生ラウンジ
- ⑤望新町別館 / クラブサークル部室、練習場
- ⑥その他
望雄志寮 / 多目的ルーム・体育施設

2023年4月現在

経済社会学会 第59回全国大会（同志社大学 今出川キャンパス 至誠館3階）

一日目（2023年9月2日 土曜日）

	A会場（S33教室）	B会場（S34教室）	C会場（S30教室）
第一報告	労働者の職場評価に対する共食の影響－共食と職業的充実の関連についての計量分析（2） 報告者:山本圭三（摂南大） 討論者:加藤善昌（姫路獨協大）	現代都市農業の経済社会学－川崎市S農園におけるボランティア受け入れとネットワーク戦略 報告者:水上亮（立教大院） 討論者:松川誠一（東京学芸大）	Round Table Discussion: The Commons and Japanese Socio-Economic Thought Ecology and Commons in Yoshio Tamanoi Fumino Iwakuma (Osaka Metropolitan University) Gifts and Commons in Hitoshi Imamura Kazumasa Oda (Hokkaido University) Nature Farming and Commons in Masanobu Fukuoka Tsutomu Hashimoto (Hokkaido University)
9時30分-10時20分	座長:間々田孝夫（立教大）	座長:藤岡秀英（神戸大）	
第二報告	若年未婚率上昇の規定要因分析－個人化・多様化・非婚社会化を軸に 報告者:田中（斎藤）理恵子（国学院大） 討論者:村上寿来（名古屋学院大）	「反政策」についての一考察－アナーキスト人類学の問題提起から 報告者:上沼正明（早稲田大） 討論者:宇佐見義尚（板垣與一記念館）	
10時30分-11時20分	座長:豊山宗洋（大阪商業大）	座長:小林甲一（名古屋学院大）	
第三報告	子どもの貯蓄経験とジェンダー化された金融社会化についての量的分析 報告者:松川誠一（東京学芸大） 討論者:山本圭三（摂南大）	向社会的消費としての寄付とその基盤－個人と地域の社会関係資本が寄付行動に与える影響 報告者:金政芸・樋口友紀（摂南大） 討論者:廣瀬毅士（東京通信大）	
11時30分-12時20分	座長:寺島拓幸（文京学院大）	座長:鈴木純（神戸大）	
昼休み 12時20分-13時30分			
共通論題「商品社会の未来」（S32教室）			
13時30分-15時	座長:川満直樹（同志社大）・宮垣元（慶応義塾大） 報告者:大原悟務（同志社大）「リユース商品の進展」 報告者:畑山要介（豊橋技術科学大）「商品としての『エシカル』」 報告者:鈴木康治（第一工科大）「ゼロ志向消費とゼロ化の快樂」		
15時10分-16時40分	討論者:藤岡真之（弘前学院大） 討論者:浅利美鈴（京都市大） 討論者:廣田俊郎（関西大） 一般討論		
懇親会 17時～（同志社大学寒梅館1階レストラン「アマーク・ド・パラディ」）			

二日目（2023年9月3日 日曜日）

	A会場（S33教室）	B会場（S34教室）	C会場（S30教室）
第一報告	シェアリング・エコノミー型の在宅ケアサービスの利用現状とその課題 報告者:陳森（東京福祉大） 討論者:山岡淳（大阪成蹊大）	最初期ケインズと貨幣学説－『インドの通貨と金融』公刊の背景事情について 報告者:西川弘展（大阪公立大） 討論者:中矢俊博（南山大）	ラウンドテーブル「コロナ禍における都市の消費空間と消費行動－社会調査データにもとづく実証研究」 清潔で明るい消費空間－都市生活者のゼロの社交 報告者:鈴木康治（第一工科大）
10時30分-11時20分	座長:渡邊幸良（同朋大）	座長:高橋玲（東京通信大）	チェーン店を好む消費者に関する実証分析－消費者を包摂する画一化された空間
第二報告	過疎地における「暮らしの質」把握の試み 報告者:越智祐子・丸井祐樹（川上村健康福祉課） 討論者:恩田守雄（筑波学院大）	マイケル・ボランニーのケインズ経済学 報告者:飯原栄一（元・大阪公立大院） 討論者:今池康人（福井県立大）	報告者:本柳亨（立正大） 健康消費行動に対するネットワーク資源の効果
11時30分-12時20分	座長:伊東真理子（東京福祉大）	座長:高橋一正（名古屋大）	報告者:野尻洋平（名古屋学院大）
昼休み 12時20分-13時30分			
13時30分-14時30分	【講演】 大澤真幸（社会学者）「商品物神再考」（S32教室）		
14時40分-15時20分	会員総会（S32教室）		
第三報告	人種差別的表現の被害者救済に関する裁判所の対応、その最近の動向－人種差別撤廃条約の留保を題材に 報告者:初川彬（駒澤大） 討論者:大野正英（麗澤大）	ケイパビリティ・アプローチと共同善－ヌスバウムにおけるリストの再検討 報告者:佐々木亙（鹿児島純心女子短大） 討論者:竹口隼人（ひょうご震災記念21世紀研究機構）	
15時30分-16時20分	座長:近藤重晴（東京福祉大）	座長:永合位行（神戸大）	

休憩室:至誠館3階会議室

自著を語る

百木 漠著

『嘘と政治—ポスト真実とアーレント の思想』

(青土社、2021年)

百木 漠

本書は、アーレントの「政治における嘘」論を参照しながら、昨今の「ポスト真実」問題について考察したものである。「ポスト真実」がオックスフォード大学出版局によって2016年のWord of the Yearに選ばれたのは、トランプが当選した米国大統領選と、EU離脱が決定された英国の国民投票受けてのことだった。トランプやファラージが多く的事実に反する主張を繰り返したにもかかわらず、彼らの支持者は支持をやめなかった。こうした状況をいかに捉えるべきか。

アーレントは「真理と政治」論文において「伝統的な嘘」と「現代的な嘘」を区別した。「伝統的な嘘」は為政者が不都合な事実を隠そうとするものだが、「現実的な嘘」は嘘にあわせて現実のほう作り変え、真実と嘘の境界線を破壊しようとするものである。「現代的な嘘」においては、為政者たちの嘘（虚構）にあわせて現実が書き換えられていく。今日の「ポスト真実」的な言動は、「伝統的な嘘」よりも「現代的な嘘」として捉えるべきであろう。

アーレントが強調するとおり、「現代的な嘘」によってもたらされる根本問題は、共通世界と共通感覚の破壊である。真実と嘘の区分が曖昧となる時、われわれはもはや何を事実として信頼してよいかわからず、社会の底が抜けてしまう。そうした状況では、異なる政治的意見を持つ者のあいだでの建設的な議論など成立しえないだろう。アーレント流に言えば、ここでは「公共的な活動」も「複数性」も成り立たないのだ。

この苦境を乗り越えるために必要とされてい

るのは、まず「共通世界」の再建ではないか、という見解を結論部で提示した。アーレントが重視した公共的な活動＝複数の意見の交換は、共通世界なしではあり得ない。ボニー・ホーニグの提唱する公共物（public things）の概念を参照しつつ、意見の異なる者どうしが「共通のテーブル」につくためには、「活動」を支える「仕事」の役割が必要とされるのではないか、という提言を行った。

(関西大学)

「経済社会学」を教える

〇〇△△学

高橋 玲

先日某研究会で、K.ポランニーの報告をした。彼は、「経済人類学」の嚆矢となった研究者の一人である。「自己調整的市場」「擬制」「二つの経済」から「スピーナムランド制」まで簡単に報告したのだが、その内容は、僕が院生時代に詰め込んだ知識に拠るものであった。

私事ながら、僕の研究歴を少し、記したいと思う。

僕は、大阪市大（あえてこの呼称）で経済学を、英国のLSEとダーラム大学で人類学を修めた。大阪市大では、ポランニーやM.モース、R.ファースなど人類学寄りの研究を行ったが、「それは経済学ではない」というコメントに度々遭った。英国では、P.ブルデューを取り入れた「経済人類学」という道を意識し始めたが、排他的な雰囲気を感じることはなかった。

学問領域区分は難しい問題である。それを無視すれば、彼らが専門分化してきた意義が失われる。しかし、隣接諸科学の学際的連携が意義をもつ場合もある。英国では、折々に、「出自に拘泥せず、柔軟性をもってテーマに向き合う真摯な学問的態度」に触れた。

「〇〇△△学」という名称は多い。そして、〇〇と△△が学問領域を指す場合、「出自」「主

一従」「修飾一被修飾」の問題が現れるようである。

〇〇が修飾語ならば、本質は△△になる。確かに、「カレー唐揚げ」の本質は「唐揚げ」であるし、「唐揚げカレー」の正体は「カレー」である。この場合、語順を誤ると、呆然自失の人間を多数生み出すことになる。

しかし、社会科学の学問領域の場合には、厳密な「主従」は不要ではないかという気もする。「富士山」へ登る道は静岡側にも山梨側にも複数あり、いずれを経ても頂には到達する。「社会」という山への登山道は、色々あっても良いのではないか。

…と、ここまで書いてきて、ふと考えた。ポランニーの分析手法は経済史だし、「経済人類学 (economic anthropology)」ではなく、「人類学的経済学 (anthropological economics)」だよなあ。そうなると、やはり、「主従」は重要なのかな。

(東京通信大学)

西部部会報告

下記の通り、5月13日(土)に神戸大学にて西部部会を開催した。出席人数は、19名であった。

日時：令和5年5月13日(土)

場所：神戸大学経済学部大会議室

第1報告：職場における差別が労働者に与える影響について

報告者：田村穂(徳島文理大学)

討論者：加藤善昌(姫路獨協大学)

特別講演：経営哲学は今、なぜ求められているかー渋沢栄一にみる日本資本主義の原点と21世紀課題ー

講演者：十名直喜(名古屋学院大学名誉教授)

(永合位行)

部会報告要旨

部会報告

東部部会報告

日時：2023年5月13日14時半～15時半、
対面開催
場所：慶應義塾大学三田キャンパス研究室
棟1階A会議室
研究報告：「日本における人権条約の国内実施と近年の動向」
報告者：初川彬(駒澤大学)
出席人数：14名

(水原俊博)

東西合同部会報告要旨

救急車搬送有料化の論点

山岡 淳

日本では救急車による救急搬送を、市民は無料(自己負担無し)で利用することができる。その費用負担のあり方をめぐっては、自治体消防に救急搬送の実施が義務付けられた1964年から時代により程度の差こそあるものの綿々と連なっている。本報告では、今日の日本の状況を踏まえたくうえで、救急車有料化の論点について整理を行った。

近年の救急搬送有料化の際に議論の目的は主に「財源確保」と「需要抑制」の2点があげられる。有料化によりこれらの目的が達成できるのであろうか。2020年度の日本全体の消防費は2.1兆円である。2021年の救急出動件数は

619万円であり、仮に1件当たり10万円の利用者による費用負担があったとしても6190億円となる。多額の費用負担があった場合は財源確保に貢献しうるが、消防費の全てをまかなうことは非現実的であろう。また、需要の抑制に関しても、市場メカニズムを通して自覚症状の小さな症状の需要は抑制が期待できるが、自覚症状と現実の重症度は必ずしも相関していない。そのため、軽度の心不全のような自覚症状の小さな重傷であれば、利用を控えることも考えられる。

また、有料化を実施するにあたりいくつかの制度的また政治的な懸念点もある。第一に、有料化の対象と価格の設定について注目する。既に、医療保険制度の中で医療機関が医師を伴って搬送する場合(ドクターヘリ・ドクターカー)は、その診療部分については診療報酬が定められている。その点数はけっして大きくなく、積極的に導入する経済的インセンティブは低い。また、診療部分を費用徴収の対象とすると、救急隊1隊あたりの搬送者数の違いから、都市と地方での輸入格差が生じる。また、その財源や費用徴収は医療保険で行うのか、一般財源とするのかも議論の余地がある。最後にはそうした費用負担を市民が支持しうるかという点が最大の論点になる。

フロアからは、コモンズの観点から見て整理を行うことで、経済社会学的に重要なテーマになりうるという意見も寄せられた。

(大阪成蹊大学)

東部部会報告要旨

日本における人権条約の国内実施と近年の動向

初川 彬

日本における条約の国内的効力の根拠は、憲法98条2項である。条約を国内で実施するに

あたって、日本で既存の法律と条約の定める内容が両立しない場合、「条約は法律に優位するが、憲法には劣後する」という理解が、学説上も実務上も定着している。かつての憲法学説と判例では、このような憲法優位説に則った議論が展開され、条約上の問題を論じる必要性は無いというのが主流であった。

人権問題を考える際、条約と憲法との抵触は先鋭化しやすい。確かに、条約法条約27条の存在や、国際法における人権の至高性・普遍性は過小評価されてはならないが、それだけで憲法優位説を覆すことが出来るわけではない。憲法は、人権のみを取り上げる国際人権法とは異なり、国民主権や三権分立、司法権の独立等にも十分な配慮をする必要がある。とはいえ、憲法学においても、基本的人権を定める条約に関しては、形式論から単純な憲法優位説に依ることが必ずしも妥当せず、実質的内容について人権条約を憲法の解釈指針とするなどして、その趣旨を国内に取り込む必要性が指摘されている。

憲法を条約適合的に解釈する手法は、2010年代以降に本格化し始めた。特に、朝鮮学校に対するヘイトスピーチを巡る街頭宣伝差止め等請求事件(京都地裁判決)や、職場における人種差別を巡る損害賠償請求事件(大阪高裁判決)が注目される。いずれの事例でも、裁判所は緩やかな憲法優位説に立脚し、自発的に「国内法の国際法適合的解釈義務」を認めることで、人権条約を国内に取り込んで被害者の効果的救済に道を開き始めた。

もっとも、現時点では少数の下級審の裁判例しかなく、裁判所は人種差別に限って積極的な態度を示しているだけの可能性も否定出来ない。自由権規約上の他の権利・自由や他の人権条約に関しても、この流れが今後一層進むかどうか注目される。

(駒澤大学)

西部部会報告要旨

職場における差別が労働者に与える影響について

田村 穂

本報告は、(株)リクルートワークスが毎年実施している「全国就業実態パネル調査」のデータを用いて、職場における差別が労働者のメンタルヘルスにどのような影響をもたらすのかについて分析を行った。これまで、多くの研究者が、職場環境と労働者のメンタルヘルスについて分析を行ってきたが、「職場の差別」に注目した分析は少ない。

いくつかの先行研究では、差別とハラスメントを混同して分析しているものが見受けられる。しかし、本来、差別は「集団間における不当な扱い」であるのに対し、ハラスメントは「個人への侵害」であり、混同して分析するのは好ましくない。

本報告は、固定効果モデルを用いてOLS分析を行い、被説明変数のメンタルヘルスの指標を気分がすぐれない等の「軽い症状」と食欲がない等の「重い症状（自覚症状あり）」に分けている。説明変数には「職場で差別を受けた人を見聞きした」と「職場でハラスメントを受けた人を見聞きした」という設問と両者の交差項を用いている。コントロール変数として、個人属性や就業形態等、先行研究でメンタルヘルスと関係がある可能性が示された項目を用いている。前述のとおり、差別は「集団間における不当な扱い」であるため、性別、正規非正規別にグループに分けた分析を行った。

分析の結果、「軽い症状」については、「男性」や「正規雇用」のグループにおいて、「差別を見聞きした」ということがメンタルヘルスを改善する可能性が示唆された。他方、「重い症状」については、すべてのグループにおいて、「差別を見聞きした」ことがメンタルヘルスを悪化させる可能性が示された。また、「差

別」と「ハラスメント」の相乗効果を表す交差項は、軽い症状、重い症状のどちらにおいても、すべてのグループで負の関係となっており、「ハラスメント」と「差別」を同時に見聞きする職場は労働者のメンタルヘルスにより大きな影響をもたらす可能性がある。

(徳島文理大学)

特別講演「経営哲学は今、なぜ求められているか — 渋沢栄一にみる日本資本主義の精神と21世紀課題—」の感慨

十名直喜

経済社会学会西部部会が開催された2023年5月13日は、75歳の誕生日にあたる。この記念すべき日に特別講演の機会をいただき、心より感謝したい。講演テーマは、名古屋学院大学の最終講義（2019年1月）、SBI大学院大学の「経営哲学」講義（2020年11月～）を機に深め、十名[2022.1]『サステナビリティの経営哲学—渋沢栄一に学ぶ』（社会評論社）に結実したものである。

講演は、前半と後半の2部編成から成る。前半は、最終講義、十名[2019.2]『企業不祥事と日本的経営』（晃洋書房）出版、「経営哲学」講義。後半は、十名[2022.1]出版を機に、読者の感想・コメント、学長対談（SBI大学院大学）、書評&書評会へのリプライ。

<前半>は、次の5章から成る。1 はじめに、2 経営哲学へのアプローチ、3 経営哲学から読み解く日本の経営&労働、4 日本資本主義の原点と未来—渋沢栄一に学ぶ、5 渋沢栄一とアダム・スミスにみる21世紀的視座。

十名[2019.1]は、2つの大学の講義の橋渡しとなり、さらに労務理論学会賞（特別賞）の授与にもつながる。受賞の朗報が届いたのは講演会の直前で、急きょ資料に織り込むことができた。

<後半>の軸をなすのは、対話篇である。6

[2022.1]出版後の新たな研究交流物語、対話篇
A 書評・コメントへのリプライ&公開対談、
対話篇 B 大阪経済研究会発表での質疑応答、
補論 リスキリング(学び直し)への視座。

講演会は、楽しく語らう55分、示唆に富む
質疑応答5分など1時間は瞬く間に過ぎ、誕生日
と受賞を記念する時空間となった。

なお筆者は、「経営哲学」の門外漢である。
ハードな挑戦が定年後に待ち受けていた。「経
営哲学」科目は、日本の大学、大学院に見当た
らないようである。経営哲学学会があるにもか
かわらず。「哲学」軽視の風潮は、政治・経
済・社会のみならず学术界にも浸透していると
みられる。

一方、経営現場には、それへの反発と哲学へ
の渴望が感じられる。超マイナー科目のはず
が、蓋を開けてびっくり。百人を超す企業人が
受講し、交流・対話は熱気に包まれ、筆者にと
っても知的な刺激と学びの場となっている。

(名古屋学院大学)

新入会員自己紹介

【西川 弘展】

このたび入会をさせていただきました西川弘
展と申します。J.M.ケインズの貨幣学説を研究
しており、現在、大阪公立大学大学院現代シ
ステム科学研究科に勤めております。ケインズと
いえば、一方で「ケインズ革命」(『一般理
論』)で有名ですが、他方で、第2次大戦後の
ブレトンウッズ会議にも見られるように貨幣制
度の改革や構築についても非常に大きな貢献が
あります。最近では後者に注目し、世界経済・世
界情勢のあり方や彼が実際に参照し、ときに受
容し、ときに批判的継承を行なった諸学説と関
連させながら、彼の制度論展開の基礎的性格を
明らかにすべく研究を行っております。

また勤務先の学士課程「環境社会システム学
類」の学生さんたちは、自然環境、社会環境と

の関わりの中で幅広い問題意識を持ちながら、
自らの専門領域を定め、学習し研究することと
なっております。「経済社会学会」に参加させ
ていただくことで、現代の経済社会問題がどの
ように抽出され議論されているかについても大
いに学ばせていただければと思います。よろし
くお願い申し上げます。

【水上 亮】

皆さまはじめまして。立教大学大学院社会学
研究科博士課程後期課程の水上亮です。大倉季
久先生と水原俊博先生、両先生のご推薦をいた
だき2023年度より経済社会学会に新規入会い
たしました。

現代日本における都市農業の存立構造を経済
社会学的な視点から解明することを目的に研究
を行っています。具体的な調査フィールドは神
奈川県川崎市で、実際に農業者の方々と共に農
作業を行いながら調査をしています。また、そ
こでは都市農業における農業者が農業経営を行
う際に用いるネットワークに着目しており、そ
の歴史的変遷や現代的展開を捉えることに力を
注いでいます。本学会にて様々な専門分野の先
生方よりご指導頂ける機会を得られましたこと
に大変感謝しております。これからどうぞよろ
しく願いいたします。

【金 政芸】

この度、経済社会学会に入会させていただきました。
摂南大学経営学部の金政芸と申します。

これまで、主に社会意識に関する計量分析
を行なってきました。メインの研究テーマは愛
国心や排他主義などのナショナル・アイデンテ
ィティに関する研究で、他に階層帰属意識や大
学生の生活満足度や帰属意識に関する研究も行
ってきました。また、全国調査を実施している
研究センターで所属していたこともあり、社会
調査の企画やデータ作成にも携わってしまし
た。現在の勤務先には今年度から勤めはじめま

したが、それをきっかけに、以前から興味を持っていた消費に関する意識や行動に関する研究にも取り組んでいきたいと考えております。

まだまだ不勉強なところも多いですが、経済社会学会の皆さまの知恵をお借りして、研究に邁進してまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

議事録

東部部会役員会議事録

日時：2023年5月13日（土）13時～14時15分

場所：慶應義塾大学三田キャンパス 研究室棟1階A会議室

<議題>

1. 新入会員承認の件

廣瀬理事から、以下1名の新入会員が報告され、承認された。

水上亮（ミズカミ・リョウ）立教大学大学院

2. 第60回（2024年度）全国大会の件

織田理事から、来年度の開催校についての説明があり、検討の結果、亜細亜大学に依頼することが提起され、承認された。6月の合同役員会で開催校について、9月の全国大会でテーマについてそれぞれ確認される形で今後進められることが説明された。

3. 会務報告

(1) 年報

鈴木(康)理事から、年報45号の編集関連の予定が報告された。5月初旬に査読結果を送付し査読付の投稿論文14本のうち掲載本数は6本であること、6月下旬に原稿データを入稿予定であること、書評の掲載本数は8本であることが示された。

(2) ニュースレター

寺島理事から、73号は2月に予定通り発行されたこと、次号74号は発行に向け準備中で、関係者に対して原稿依頼(期日6月23日)をする予定であることが報告された。

(3) 部会

水原理事から、5月13日の東部部会で新入会員の初川彬会員「日本における人権条約の国内実施と近年の動向」の報告があることが示された。

(4) 日本経済学会連合

織田理事から、現在役員選挙を実施中であり、5月下旬に評議員会の開催が予定されていること、6月の合同役員会で内容について報告することが示された。

(5) 社会学系コンソーシアム

宮垣理事から、1月28日に評議員会と第15回シンポジウム「ダイバーシティ推進と日本社会の<不平等>」（日本学術会議社会学委員会と共催）が開催されたことが報告された。評議員会では、顧問新設が大きな議題の一つとして承認されたことが説明された。

(6) 日本学術会議

廣瀬理事から、日本学術会議事務局より協力学術研究団体への実態調査回答依頼を受け、西部事務局に必要な情報を依頼したことが報告された。

(7) 学会ホームページ

廣瀬理事から、ニュースレター72・73号と大会開催案内のホームページの掲載について報告された。

(8) 唐澤基金

宇佐見理事に代わり上沼理事から、現在1名の申し込みがあり、今後はプログラム公開後に対象者の応募を募る旨などについて説明がなされた。

(9) 事務局

廣瀬理事から、資料に基づいて事務局関連の諸事項について報告された。

(10) その他

廣瀬理事から、今後の事務局の移管作業と学会メールサーバーの利用について、基本方針、主な作業ポイント、今後の予定などが示された上で、Google workspace との契約が提示され、承認された。契約する際の利点や費用について質疑応答があった。

4. その他

恩田会長より、学会における ChatGPT 等の生成AIの利用について意見交換の提案があり、学会業務を遂行する上での可能性、研究活動をめぐる問題、各大学での動向などの論点が各役員から示された。今後は上部団体（日本学術会議、経済学会連合、社会学系コンソーシアム）の方針を踏まえつつ、議論を深めていく方向性を確認した。

(織田、石田)

は、新しい学会 HP が立ち上がった後は、学会 HP で行う。それまでは、Eメールによって案内することとし、メールアドレス不明会員には郵送で連絡する。

・会員から報告希望があった場合には、報告希望者がシニア会員かどうかを確認する。（「シニア会員制度運用規定」により、シニア会員は部会研究報告への一般応募の権利を持たない）

・報告希望が少ない場合には、部会開催校の担当役員の判断により、西部役員を通じた呼びかけ（とくに新入会員に対する報告呼びかけ）の依頼、会員の著書書評会、特別講演の実施等を検討する。

(鈴木純)

東西合同役員会議事録

西部部会役員会議事録

2023年5月13日 神戸大学

司会：鈴木純理事

1. 入会申込みについて

鈴木純理事より西部本部事務局が受け付けた新入会員5名の紹介があり、承認された。

2. 年報編集状況について

田中理事より今年度の年報投稿論文の査読状況について報告があった。

3. 全国大会プログラム作成状況について

小島理事より第59回全国大会プログラム作成状況について報告があった。

4. 西部部会の運営について

永合理事より西部部会の運営方法について提案があり、協議の結果、以下のとおり運営することになった。

・報告者募集および部会開催案内

2023年6月10日 同朋大学 博聞館 H103

司会：鈴木純理事

1. 新入会員承認

鈴木純理事より昨年度総会以降の新入会員9名の紹介があり、承認された。

2. 会務報告

・東部本部事務局

廣瀬理事より、東部本部事務局の移転、および学会ホームページのサーバ移行に関する状況について説明があった。

・西部本部事務局

村上理事より、学会発送物の作業報告、およびメールアドレス不明会員に関する調査状況について説明があった。

・年報編集委員会

鈴木康治理事より、学会年報第45号の編集状況について説明があった。

・ニューズレター編集委員会

寺島理事より、ニューズレター73号

の刊行および74号の編集状況について説明があった。

・唐澤基金

宇佐見理事より、若手の会員による大会報告に対する支援についてあらためて案内があった。

・学会連合

大野理事（代読織田理事）より、日本経済学会連合の活動状況について説明があった。

・社会学系コンソーシアム

宮垣理事より、社会学系コンソーシアムの活動状況について説明があった。

・部会

東部部会について水原理事より、西部部会について永合理事より、それぞれ部会開催状況について報告があった。

・高田賞

小林理事より、高田保馬賞本賞および奨励賞について今年度は該当なしとの報告があった。

3. 第59回全国大会プログラムについて小島理事および鈴木純理事より大会プログラム案の概要と各報告の配置等について説明があった。特別講演について、恩田会長から大会テーマとの関連および予算等について質問があり、小島理事からいずれも問題ない旨の説明があった。その後、予定討論者・座長の候補者選定を行った。各候補者への依頼、および新たに候補者を選定する必要がある場合については、プログラム委員会に一任することとなった。

(鈴木純)

日本経済学会連合評議員会報告

日本経済学会連合の2023年度第1回評議員会は、5月29日18時30分より、リモート会議で開催された。

報告事項としては、第26期理事・監事選挙結果、第26期理事長選出、70周年事業WEB出版、『英文年報』のEbsco契約締結、補助申請審査について、報告がなされた。郵送投票選挙により理事10名、監事2名が選出され、理事の互選により白木三秀早稲田大学名誉教授（国際ビジネス研究学会）が新理事長に選任された。協議事項としては、2022年度会計監査報告、2023年度予算案が承認された。

(大野正英)

社会学系コンソーシアム報告

2023年1月18日11時より、評議員会がオンラインで開催された。報告事項として、1) 理事および評議員名簿の確認、2) 2022年度の事業報告（シンポジウムの開催、NewsLetterの発行、HP等を通じた参加学協会の各種情報提供、理事会・評議員会の開催）がなされた。また、ウクライナ情勢に関する理事会声明（2022年3月8日）、及び、内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」に関する理事会声明（2023年1月16日）が発出されたことの報告があった。

審議事項として、1) 2023年度事業計画（理事会開催、シンポジウムの開催、NewsLetterの発行、参加学協会の各種情報配信、その他）、2) 2022年度決算、3) 2023年度予算案の説明があり、いずれも承認された。また、4) 理

事会より、学術会議とコンソーシアムの円滑な連携のため、新たに顧問を設けるとの提案（顧問を追加する規約第六条の改正、及び顧問の選定と役割について記載する第十一条の新設）があり、投票の結果承認された。

また、同日 13 時～16 時に、社会学系コンソーシアム第 15 回シンポジウム「ダイバーシティ推進と日本社会の＜不平等＞」がオンラインで開催された。

(間々田・宮垣)

ホームページのご案内

全国大会の開催概要や年報・ニューズレターのバックナンバーなど、学会活動の情報を随時掲載しています。あわせてご活用下さい。

<https://www.waseda.jp/assoc-soes/>

また、前記の学会ホームページとは別に、今年度の全国大会に関するホームページが開催校の大会事務局によって作成・公開されています。開催プログラムの詳細や報告者・参加者に向けた最新情報などが随時公開されますので、こちらもあわせてご覧下さい。

<https://sites.google.com/view/2023soesindoshishha>

(廣瀬毅士)

会員異動等

【新入会員】

神尾 駿佑 同志社大学大学院
社会と消費の関係について

(推薦) 山本圭三・野々村元希

金 政芸 摂南大学

社会意識

(推薦) 山本圭三・野々村元希

西川 弘展 大阪公立大学

J.M.ケインズを中心とした経済学説史研究

(推薦) 近藤真司・今池康人

神田 将志 山陽学園大学

地域のマーケティング、消費者行動、
地方創生

(推薦) 田中人・田中(斎藤)理恵子

水上 亮 立教大学大学院

都市農業

(推薦) 大倉季久・水原俊博

田中 治代 大阪公立大学(大学院)

経済思想・宇沢弘文の社会的共通資本

(推薦) 近藤真司・今池康人

【所属変更】

井川 昭弘 長崎純心女子大学 人文学部

岩熊 典乃 大阪公立大学 経済学研究科

竹口 隼人 ひょうご震災記念 21 世紀
研究機構 研究戦略センター

宮崎 義久 宮城大学 事業構想学群

田村 穂 徳島文理大学 総合政策学部

鄭 舜玉 東北文化学園大学 経営法学部

栗田 健一 東京経済大学 経済学部

稲元 洋輔 所属なし

・ 東部本部事務局
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
早稲田大学社会科学部 上沼正明研究室
E-Mail : kaminuma@waseda.jp

・ 西部本部事務局
〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町 1-25
名古屋学院大学現代社会学部
村上寿来研究室
Tel. 052-678-4078 (村上研究室)
Tel. 052-678-4089 (総合研究所事務室)
Fax. 052-682-6812
E-Mail : murakami@ngu.ac.jp

経済社会学会年報 自由投稿論文募集

〒110-0005 東京都台東区上野 7-7-4
第一工業大学工学部鈴木研究室内
経済社会学会年報編集委員会事務局宛
TEL : 03-5246-4733 E-mail : editsoes@ueno.daiichi-koudai.ac.jp

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日 : 2023 年 7 月 31 日

発行所 : 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

早稲田大学社会科学部内 経済社会学会 東部本部事務局

TEL/FAX : 03-5268-1421 (上沼正明) E-Mail : kaminuma@waseda.jp

WEB : <http://web.waseda.jp/assoc-soes/>

発行人 : 恩田守雄 編集人 : 寺島拓幸・藤岡真之 (東部), 豊山宗洋・山本圭三 (西部)

印刷所 : (株) 田中プリント TEL : 075-343-0006